

審議会と保護者平行線

NY日本人学校 校舎売却問題 財務分析に落差

二ユーヨーク日本人教育審議会の財政的事情から、校舎売却とリースバックの計画が持ち上がり、同校で第2回PTA臨時

5日まで審議会が開催する保護者説明会に先駆け、意見交換するためのもので、足立高穂PTA会長が、前回説明会があった5月29日以降のこれまでの経緯を説明した。

またこの日の前日、保護者5人と審議会の代表者5人による会議が行なわれたが、財務状況分析

の現金・預金の増減についての見解が双方で分かれ、平行線のままだったことが報告された。

当日は、予定を1時間超える3時間の会議となり、最後に校舎売却とリースバック計画に対する保護者の投票が行なわれた。結果は審議会案に対して「賛成」9票、「反対」72票、「白紙」19票、無効1票だった。これはPTAの総意としての最終意見ではなく、9月初旬の審議会の説明を聞いた上で、再度保護者の意見を裁決する方針だ。

坂本和彦審議会会長は「校長がイエスと言わない限り、校舎の売却はしない」と春の説明会で保

護者に約束している。今回の28日のPTA総会で登喜校長は「学校の経営に口を出す立場にはないが、校長としての仕事は子供たちの安心・安全を得られるかどうかという立場から教育経営をするということ」と答えた。保護者中心となった。

の最大関心事であったはずの売却後の校舎共有に伴うトラブルの回避という点については、ほとんど話し合われず、「赤字は深刻ではないので売却の必要はない」という反対理由についての説明が

石田次長の去就

今回のニューヨーク日本人学校の売却問題に絡み、時期事務局長含みで坂本審議会会長自らが呼び寄せた石田事務局長の去就に注目が集まっている。7月末で退任した松村前事務局長の後任としてニュージャーシー日本人学校事務長の富田力可氏が内定したためだ。7月の理事会で流れが決まった理由に「適材適所」という言葉が使われた。それをいうなら、坂本会長が「適材」と見込んで日本から連れてきた石田次長がなぜ外されたのか。石田氏が、校舍売却の慎重派だったことが、売却強行派の逆鱗に触れたといふことのようにだが、不祥事を起こした暇でもない石田氏が何故、詰め腹を切らされなくてはならないのか、という思いが本人にもあるようだ。「自分もNY補習校に通っていたことがある帰国子女。どういう形でもいいので、日本人の子供たちのために働きたい」という気持ちをおのほと坂本会長に伝えた。審議会で風当たりの強かった石田氏を同じ丸紅出身者として必要以上にかはらざることを控えてきた坂本会長だが、話は聞いた理事の傍の意向や富田氏に関してみる。と答えたという。最後の最後で助け舟を出すことになった格好だ。